



# 第22期 中間事業報告書

平成12年4月1日から  
平成12年9月30日まで

(証券コード 9697)

鬼武者®

Composed by ©Mamoru Samuragouchi.  
Character Samanosuke Akechi by ©Amuse/Fu Long Production.  
©CAPCOM CO., LTD. 2000 ALL RIGHTS RESERVED.  
Guest Creator : Takeshi Kaneshiro

**CAPCOM**

## 目次 contents

会社の概要	1
株主の皆様へ	2
商品のご案内	4
中間貸借対照表	5
中間損益計算書	7
中間連結財務諸表	8
株式・役員の状況	10

## 会社の概要 (平成12年9月30日現在)

社名	株式会社 <b>カプコン</b> (CAPCOM CO.,LTD.)
設立	昭和54年5月30日
主要な事業内容	業務用テレビゲームソフト、家庭用テレビゲームソフトおよび電子応用ゲーム機器等の企画、開発、製造、販売、賃貸ならびにアミューズメント施設の運営
資本金	25,295,720,100円
従業員数	1,015名
主要な事業所	本社 大阪市中央区内平野町3丁目1番3号 研究開発ビル 大阪市中央区内平野町3丁目2番8号 東京支店 東京都新宿区西新宿2丁目1番1号 上野事業所 三重県上野市治田3902番地
主要な子会社	株式会社カプトロン(大阪市) カプコン U.S.A. 株式会社(アメリカ) カプコン アジア株式会社(香港)
ホームページ	<a href="http://www.capcom.co.jp/">http://www.capcom.co.jp/</a>

## 株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに当社第22期上半期(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の営業の概況と中間決算についてご報告申し上げます。

当上半期のわが国経済は、個人消費はおおむね横ばいの状態が続きましたものの、堅調な設備投資や雇用状況の改善の兆しなど、緩やかながらも景気は回復軌道に乗ってまいりました。

また、eコマース(電子商取引)やオンライン・トレード(インターネットを利用した株取引)などIT(情報技術)革命が急速に進展してまいりました。

当業界におきましては、家庭用ゲーム市場ではハードの移行期による需要の一巡や市場が成熟化するなか、携帯型ゲームは人気を持続しましたものの、次世代機の本格的な登場を見据えた買い控えなどにより踊り場状態となりました。

一方、業務用ゲーム市場は低迷状態を脱却することができず、依然として低調裡に終始いたしました。

こうした環境のもと当社は、収益向上を図るため、家庭用ゲームソフトの直販体制を確立するとともに、ネットビジネスへの布石としてKDDIのマッチングサービス利

用によるオンラインゲームの投入や携帯電話へ着信メモディの入力等が可能な「着メロコレクション」の発売に加え、新たなビジネスチャンスを開き切るため、香港、台湾などアジアでの携帯電話向けゲーム等のコンテンツ配信事業に着手するなど、企業環境の変化に対応した経営展開を行ってまいりました。

また、来年の1月に発売を予定しております話題の大作ソフト「鬼武者」が米国の世界最高峰のコンピュータグラフィックス学会「シーグラフ」で最優秀賞を受賞し、当社の技術開発力の高さを示すことができました。

この結果、売上高は152億27百万円(前年同期比18.6%減)、経常利益10億60百万円(前年同期比54.5%減)、中間利益6億41百万円(前年同期比70.9%減)となりました。

中間配当につきましては、1株当たり10円とさせていただきます。

なお、関係各位のご支援により平成12年10月18日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。

部門別の状況といたしましては、コンシューマ用機器部門では、「プレスオブファイア」(プレイステーション用)や「ディノクライシス2」(プレイステーション用)が堅調な売れ行きを示すとともに、「CAPCOM VS. SNK」(ドリームキャスト用)が健闘したほか、前期末に発売いたしました「バイオハザード コード:ペロニカ」(ドリームキャスト用)も米国で好伸びしました。また、「ディアブロ」がパソコン向けソフトとしては異例の大ヒットを放つことができましたが、端境期の市場を反映してその他のソフトは軟調に推移いたしました。この結果、売上高は、84億55百万円(前年同期比24.4%減)となりました。

業務用機器部門におきましては、「CAPCOM VS. SNK」が底堅い売れ行きを示したものの、需要不振や市場低迷

により、その他の商品が総じて伸び悩むとともに、原材料の不足による新作ソフトの先送りにより、弱含みに展開いたしました。この結果、売上高は、22億49百万円（前年同期比31.8%増）となりました。

レンタル機器部門は、新たな収益展開を図るため、従来のゲーム機設置店からの撤退を進めるとともに、「着メロコレクション」へ注力するなど、積極的に事業資源の選択と集中を行ってまいりました。

この結果、売上高は、4億30百万円（前年同期比28.9%減）となりました。

アミューズメント施設部門は、三重県に「プラサカブコン伊賀上野店」をオープンしたほか2店舗を開店するとともに、不採算店の1店舗を閉鎖するなど効率的な施設展開により採算性の向上に努めてまいりました。

この結果、売上高は、出店効果などもあって28億85百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

その他の部門の売上高は、12億6百万円となりました。

今後の見通しといたしましては、米国経済の動向や原油価格の高騰、軟調な株式相場など先行き不透明な部分もあり、景気は減速の恐れもあります。

会計基準のグローバル化や純粹持株会社の解禁など、世界的な規模で経営環境が変化していく状況下、当社といたしましては、迅速な意思決定によりスピード経営に取り組むとともに、戦略機能の強化を図るため、社内カンパニー制度を浸透させることに加え、ERP（統合基幹業務パッケージ）の導入等により開発、製造、販売、人事や会計の基幹業務システムの一元化、効率化を図るなど、諸種の経営改革を断行してまいります。また、営業面では「直販体制の構築」により市場動向を適確に把握し、収益率の向上を目指すことに加え、他社との提携に

よる「パブリッシャー戦略」で商品ラインアップの拡充を図り、さらにパソコンや各ハードにソフトの供給を行う「マルチプラットフォーム戦略」により相乗効果を生み出すなどして、コア・コンピタンス（競争力の源泉）を確保し、21世紀に向けた事業基盤の確立に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成12年12月

代表取締役社長

辻本憲三

## 商品のご案内

コンシューマ用  
機器部門



鬼武者  
(プレイステーション2用ソフト)

業務用機器部門



CAPCOM VS. SNK



ディノクライシス2  
(プレイステーション用ソフト)



ブレスオブファイアIV  
(プレイステーション用ソフト)

レンタル機器部門



着メロコレクション

アミューズメント  
施設部門



プラサカプコン伊賀上野店



# 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)
【資産の部】				
流動資産		49,078,674	46,930,685	50,217,879
現金		9,955,480	6,622,916	22,975,171
預り金		420,122	560,295	380,707
受取掛		9,151,248	12,234,738	6,884,513
有価証券		7,209,403		
自己株式		158,708	4,787	3,018
製品		774,155	739,462	1,034,617
材料		2,094,314	2,059,676	2,095,371
仕掛品		77,393	76,999	64,412
在庫品		9,604,121	8,665,838	8,947,622
貯蔵品		159,849	181,406	186,358
映写機		1,492,653	1,559,614	1,525,337
前払費用		83,809	15,765	6,096
短期貸付		385,659	651,847	423,244
繰延税金		6,991,907	12,067,425	4,956,164
その他の流動資産		227,183		268,076
倒引当		393,664	1,629,911	528,164
固定資産		101,000	140,000	61,000
有形固定資産		62,495,394	62,977,740	61,885,047
建物		35,980,859	36,283,408	36,026,599
構築物		6,719,423	7,005,357	6,843,937
機械装置		517,446	587,820	550,229
運搬具		26,949	39,351	31,929
器具備品		48,618	48,535	39,854
レンタル機器		503,644	461,874	527,439
施設機器		794,640	556,431	709,957
土地		1,832,010	2,066,620	1,803,921
建物		25,516,431	25,516,431	25,516,431
無形固定資産		21,694	985	2,898
電話加入権		295,539	88,205	85,419
電気通信施設利用権		13,303	20,395	16,465
商標権		5,473	3,036	2,381
特許権		2,367	2,907	2,637
ソフトウェア		16,875	20,625	18,750
投資有価証券		62,941	41,239	45,184
自己株式		194,578		
子会社		26,218,996	26,606,127	25,773,029
長期貸付		2,749,442	2,122,040	1,924,966
繰延税金		136,979	397,952	312,281
保険積立		21,721,295	21,726,212	21,721,295
各種保険		5,925,057	6,259,077	5,955,057
破産債権更生債権等		285,430	584,530	436,589
その他の倒引当		34,590	31,108	23,009
投資等		4,068,605	4,157,046	4,061,800
破産債権更生債権等		604,950	815,921	791,321
その他の倒引当		1,755,076	1,777,308	1,774,393
投資等		9,990	10	10
投資等		3,772,421	3,665,080	3,659,798
投資等		7,300,000	7,600,000	7,600,000
資産合計		111,574,069	109,908,426	112,102,927

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)
【負債の部】				
流動負債		35,037,599	19,207,552	19,285,558
支払手形		1,824,700	1,379,094	1,858,885
買掛金		1,122,452	2,593,602	1,784,409
短期借入金		10,623,225	11,952,191	11,240,325
1年以内償還予定の 轉換社債		17,409,000		
未払金		2,176,786	1,990,580	2,374,463
未払法人税等		169,492	19,267	71,112
未払消費税		121,135	193,191	132,151
未払費用		972,305	256,205	901,583
預り金		88,727	84,655	80,643
賞与引当金		529,774	738,765	841,984
固定負債		15,872,233	45,565,121	34,875,952
轉換社債		13,288,000	43,741,000	32,752,000
長期借入金		267,700	23,951	327,700
長期未払金		135,952	229,848	200,474
退職給与引当金			182,734	212,088
退職給付引当金		236,859		
長期預り金		1,757,426	1,387,586	1,383,689
繰延税金負債		186,295		
負債合計		50,909,832	64,772,673	54,161,511
【資本の部】				
資本金		25,295,720	18,773,797	24,268,024
法定準備金		29,013,125	22,413,103	27,942,462
資本準備金		28,181,301	21,659,812	27,154,039
利益準備金		831,824	753,290	788,423
剰余金		5,894,662	3,948,851	5,730,928
任意積立金				
別途積立金		3,500,000		
中置(当期)末処分利益		2,394,662	3,948,851	5,730,928
(うち中置(当期)利益)		(641,142)	(2,201,347)	(4,236,118)
その他有価証券評価差額金		460,728		
資本合計		60,664,236	45,135,752	57,941,415
負債および資本合計		111,574,069	109,908,426	112,102,927

(注)

〔当中間会計期間末〕

〔前中間会計期間末〕

〔前事業年度末〕

- 有形固定資産の減価償却累計額  
12,512,585千円      13,117,938千円      12,763,578千円
- 保証債務  
国内子会社      1,545千円      7,400千円      3,790千円  
海外子会社  
外貨建のもの      118,125千円      183,820千円      149,273千円  
(1,093千米ドル)      (1,718千米ドル)      (1,406千米ドル)
- 投資等の自己株式は、ストックオプション制度により取得した自己株式であります。

# 中間損益計算書

(単位：千円)

科目		期別	当中間会計期間 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	前中間会計期間 (平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで)	前事業年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
経常 損益 の部	営業 損益 の部	営業収益	15,227,395	18,706,582	36,896,994
		売上高	15,227,395	18,706,582	36,896,994
		営業費用	14,330,540	16,129,031	32,147,491
		売上原価 販売費および一般管理費	10,391,008 3,939,531	11,854,719 4,274,312	24,112,531 8,034,959
	営業利益	896,854	2,577,551	4,749,503	
	営業外 損益 の部	営業外収益	410,069	407,961	811,866
		受取利息	150,238	198,795	403,018
		受取配当金	34,179	57,624	118,888
		自己株式売却益	54,452		
		為替差益	13,134		
		その他の収益	158,064	151,541	289,960
		営業外費用	246,896	654,266	971,190
		支払利息	213,941	285,588	516,065
		為替差損		184,930	152,944
その他の費用		32,954	183,747	302,179	
経常利益	1,060,027	2,331,245	4,590,179		
特別 損益 の部	特別利益	300,677	79,834	328,893	
	固定資産売却益	677	174	8,752	
	貸倒引当金戻入益			85,456	
	投資有価証券評価損戻入益		79,660		
	投資等評価引当金戻入益	300,000			
	自己株式売却益			234,683	
	特別損失	436,064	190,466	375,892	
	固定資産売却損	2,974		59	
	固定資産除却損	96,895	190,466	258,419	
	投資有価証券評価損	17,883		117,413	
	その他金融商品評価損	186,371			
貸倒引当金繰入額	131,940				
税引前中間(当期)利益	924,641	2,220,614	4,543,180		
法人税、住民税および事業税	366,931	19,267	464,385		
法人税等調整額	83,432		157,323		
中間(当期)利益	641,142	2,201,347	4,236,118		
前期繰越利益	1,753,519	1,747,504	1,747,504		
過年度税効果調整額			133,762		
中間配当額			351,324		
中間配当に伴う利益準備金積立額			35,132		
中間(当期)未処分利益	2,394,662	3,948,851	5,730,928		

(注)

子会社との取引高

	〔当中間会計期間〕	〔前中間会計期間〕	〔前事業年度〕
売上高	2,344,519千円	1,788,377千円	5,573,589千円
仕入高	3,998千円	8,120千円	17,904千円
その他の営業費用	18,319千円	19,876千円	62,059千円
営業取引以外の取引	195,599千円	261,362千円	547,448千円



# 中間連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)
<b>【資産の部】</b>		
流動資産		54,632,103
現金および預金		15,910,864
受取手形および売掛金		11,599,550
有 価 証 券		7,209,403
た な 卸 資 産		5,183,796
ゲームソフト仕掛品		9,653,581
繰延税金資産		1,783,977
短期貸付金		4,834,801
そ の 他		1,133,574
貸倒引当金		2,677,447
固定資産		51,918,473
有形固定資産		38,219,273
建物および構築物		7,991,604
機械装置および運搬具		278,371
工具器具備品		520,099
レンタル機器		794,640
アミューズメント施設機器		2,130,941
土 地		26,480,977
建設仮勘定		22,639
無形固定資産		298,214
投資その他の資産		13,400,984
投資有価証券		3,660,411
長期貸付金		5,515,201
繰延税金資産		10,275
破産債権更生債権等		2,561,177
そ の 他		6,355,797
貸倒引当金		4,701,878
資 産 合 計		106,550,576

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)
<b>【負債の部】</b>		
流動負債		36,460,397
支払手形および買掛金		3,466,568
短期借入金		10,690,725
1年以内償還予定の転換社債		17,409,000
賞与引当金		689,742
そ の 他		4,204,361
固定負債		15,927,395
転換社債		13,288,000
長期借入金		318,325
退職給付引当金		239,581
繰延税金負債		186,295
そ の 他		1,895,193
負債合計		52,387,792
少数株主持分		31,171
<b>【資本の部】</b>		
資 本 金		25,295,720
資本準備金		28,181,301
連結剰余金		1,537,522
その他有価証券評価差額金		460,728
為替換算調整勘定		1,047,972
自己株式		295,687
資 本 合 計		54,131,612
負債、少数株主持分 および資本合計		106,550,576

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)	
売 上 高			20,168,457
売 上 原 価			12,368,224
売 上 総 利 益			7,800,233
販売費および一般管理費			5,368,643
営 業 利 益			2,431,589
営 業 外 収 益			
受 取 利 息		292,434	
受 取 配 当 金		10,179	
自 己 株 式 売 却 益		54,452	
為 替 差 益		21,940	
そ の 他		125,941	504,948
営 業 外 費 用			
支 払 利 息		219,775	
そ の 他		35,061	254,837
経 常 利 益			2,681,699
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益		1,805	1,805
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 売 却 損		101,312	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		17,883	
そ の 他 金 融 商 品 評 価 損		186,371	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		131,940	437,507
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益			2,245,998
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税			548,103
法 人 税 等 調 整 額			61,351
少 数 株 主 利 益			953
中 間 純 利 益			1,758,292

## 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)	
連 結 剰 余 金 期 首 残 高			213,237
連 結 剰 余 金 減 少 高			434,008
配 当 金			374,008
役 員 賞 与 (うち監査役賞与)			60,000 ( 4,800)
中 間 純 利 益			1,758,292
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 残 高			1,537,522

(注)当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

## 株式・役員 の 状 況 (平成12年 9月30日現在)

### 株 式

会社が発行する株式の総数 150,000,000株

発行済株式の総数 57,059,887株

株 主 数 19,621名

### 大 株 主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
辻 本 憲 三	7,620	13.36
有限会社クロスロード	7,035	12.33
住友信託銀行株式会社(信託口)	3,024	5.30
辻 本 美 之	2,018	3.54
辻 本 春 弘	1,895	3.32
辻 本 美 佐 子	1,895	3.32
辻 本 良 三	1,895	3.32
三菱信託銀行株式会社(信託口)	1,693	2.97
バンカー・ストラストナンバーワン	1,350	2.37
ワ デ イ	1,350	2.37

### 役 員

代表取締役社長 辻 本 憲 三

専務取締役 大 島 平 治

常務取締役 青 木 隆

常務取締役 岡 本 吉 起

常務取締役 吉 田 昌 稔

常務取締役 辻 本 春 弘

常務取締役 船 水 紀 孝

監査役(常勤) 黒 田 守 雄

監査役(常勤) 河 本 文 朗

監 査 役 山 本 鎮 彦

監 査 役 門 脇 精

(注) 監査役 黒田守雄および山本鎮彦の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

# 株 主 メ モ

決 算 期	毎年 3 月 31 日
定時株主総会	毎年 6 月中
基 準 日	定時株主総会 3 月 31 日
配当金受領株主確定日	利益配当金 3 月 31 日 中間配当金 9 月 30 日
1 単位の株式の数	100 株
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 東洋信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (お問い合わせ先)	〒541 8502 大阪市中央区伏見町 3 丁目 6 番 3 号 東洋信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部 電話 (06) 6229 3011 (代表)
同 取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の東洋信託銀行の 電話およびインターネットでも 24 時間承っております。	電話 東京 (03) 6683 5111 ホームページ <a href="http://www.toyotrustbank.co.jp/">http://www.toyotrustbank.co.jp/</a>
公告掲載新聞	日本経済新聞
上場証券取引所	東京・大阪証券取引所市場第 1 部

